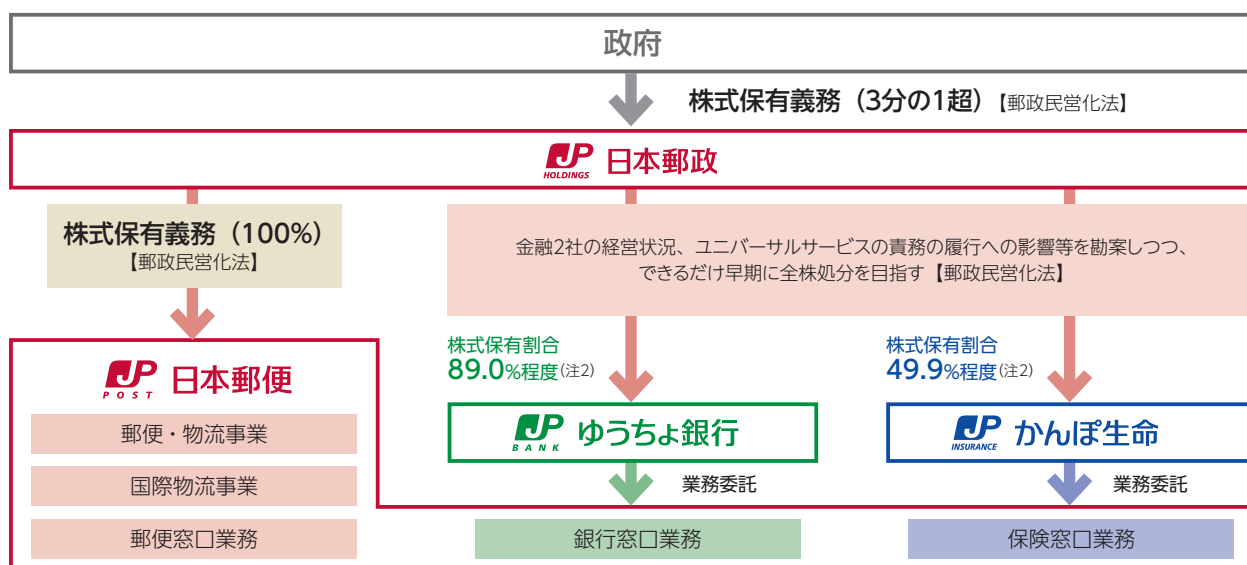


日本郵政グループにおける位置づけ

▶ 日本郵政グループの構成

- 当社が行う生命保険事業は日本郵政グループの主要3事業のひとつです。
- 日本郵政株式会社は、ユニバーサルサービス義務に配慮しつつ、金融2社の株式をできる限り早期に処分することが郵政民営化法により定められています。(注1)



(注1) ユニバーサル・サービスとは郵便の役務、簡易な貯蓄、送金および債権債務の決済の役務ならびに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できるように、日本郵政株式会社および日本郵便株式会社はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する義務を負います。保険窓口業務においては、終身保険および養老保険に係る保険募集ならびに当該保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理を郵便局において実施することが含まれています(郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条)。

(注2) 自己株式を除く発行済株式の総数に対する保有株式数の割合

▶ 郵政民営化法の上乗せ規制

- 他の生命保険会社との適正な競争条件を確保する観点から、郵政民営化法による上乗せ規制が存在しています。
- 2021年5月に日本郵政によるかんぽ生命の株式保有割合が50%を下回ったことから、新規業務に関する上乗せ規制が一部緩和され、お客さまニーズに応じた保険サービスをさらにご提供しやすい環境になりました。

項目	郵政民営化法の上乗せ規制		
	日本郵政がかんぽ生命の株式の50%以上を処分するまで	日本郵政がかんぽ生命の株式の50%以上処分後、特定日(注2)まで	特定日(注2)以降
新規業務	主務大臣(注1)の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要)	主務大臣への事前届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要)	郵政民営化法に基づく規制なし(注3)
加入限度額	政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) — 加入限度額：原則1,000万円(加入後4年経過後は累計2,000万円(20~55歳))		郵政民営化法に基づく規制なし
子会社保有	国内外の生損保会社について、子会社とすることはできない — 議決権比率が50%以下のマイノリティ出資であれば実施可能		郵政民営化法に基づく規制なし

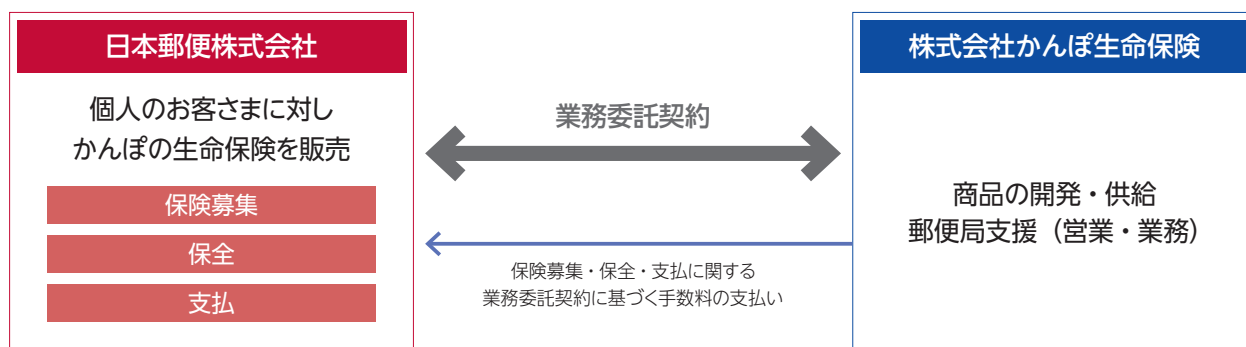
(注1) 主務大臣：内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

(注2) 特定日：(i)日本郵政がかんぽ生命の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政がかんぽ生命の株式の50%以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがないと認め、当該規制を適用しない旨の決定をした日のいずれか早い日

(注3) 保険業法による規制は継続

▶ 郵便局を通じたサービスの提供

- 当社は、郵便局ネットワークを有する日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、全国の郵便局を通じて生命保険を販売しています。
- 当社は、業務委託契約に基づき、保険募集・保全・支払に関する手数料を日本郵便株式会社に支払っています。



保険募集・保全・支払に関する手数料について

○ 保険募集に関する手数料

日本郵便株式会社に委託する保険募集業務に関する手数料で、主に新契約（募集実績）に連動して支払うもの。

生命保険業界で一般的な算式に基づき算出し、複数年度に分割して支払を実施。

○ 保全・支払に関する手数料

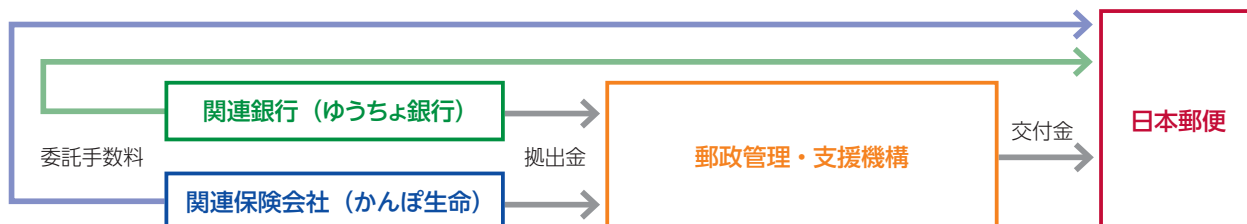
日本郵便株式会社に委託する保全・支払業務について、郵便局における業務の処理時間等をベースに単価を設定して支払うもの。

保有契約件数や郵便局数等に比例する手数料（基本手数料）と、保有契約維持の指標の達成、アフターフォロー活動の促進のため、その実績に基づく手数料（インセンティブ手数料）から構成。

▶ 交付金・拠出金制度の概要

- 2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行されました。
- 郵便局ネットワーク維持に要する基礎的な費用は、2020年3月期から、株式会社かんぽ生命保険および株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われています。

▶ 交付金・拠出金制度の仕組み

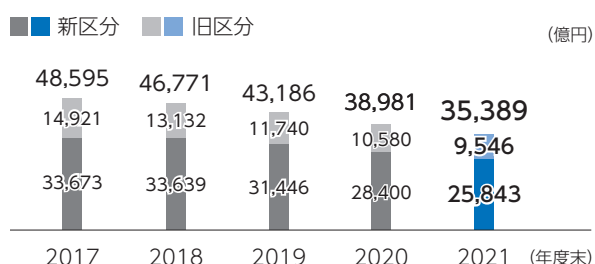


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

保有契約年換算保険料（個人保険）（注1）（注2）

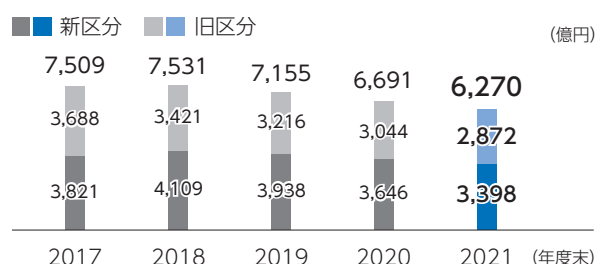
3兆5,389億円



2021年度末の保有契約年換算保険料（個人保険）は、受再している簡易生命保険契約（保険）と合わせて、前年度末に比べ9.2%減少の3兆5,389億円となりました。

保有契約年換算保険料（第三分野）（注3）

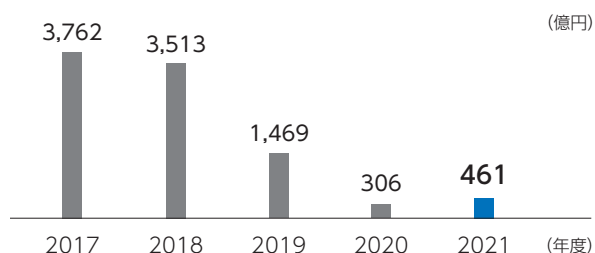
6,270億円



2021年度末の保有契約年換算保険料（第三分野）は、受再している簡易生命保険契約と合わせて、前年度末に比べ6.3%減少の6,270億円となりました。

新契約年換算保険料（個人保険）

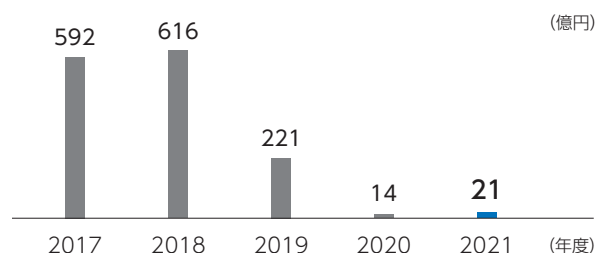
461億円



2021年度の新契約年換算保険料（個人保険）は、前年度に比べ50.7%増加の461億円となりましたが、募集品質問題発生前の2018年度対比では大きく減少しています。

新契約年換算保険料（第三分野）

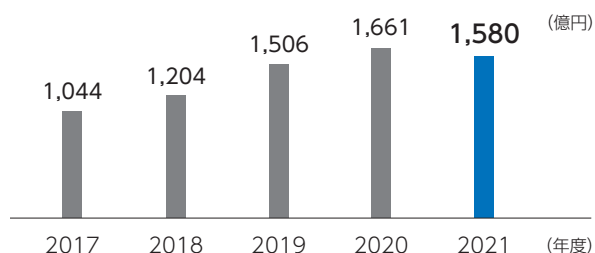
21億円



2021年度の新契約年換算保険料（第三分野）は、前年度に比べ49.0%増加の21億円となりました。（「新契約年換算保険料（個人保険）」参照）

当期純利益（連結）（注4）

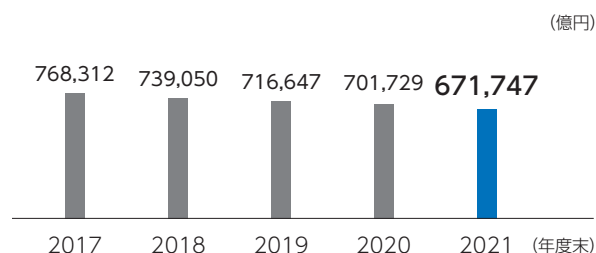
1,580億円



2021年度の当期純利益は、前年度に比べ80億円減少し、1,580億円（前年度比4.8%減）となりました。

総資産（連結）

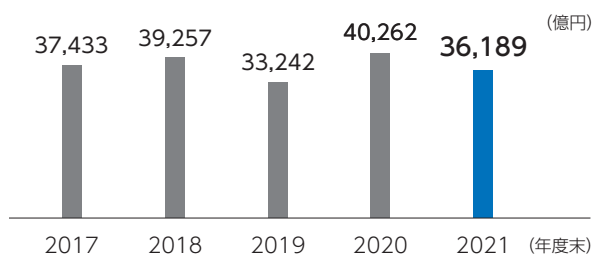
67兆1,747億円



当社は、お客さまから保険料を預かり、保険金等の支払いに備え、有価証券等の資産を保有しています。2021年度末の総資産は、67兆1,747億円となりました。

エンベディッド・バリュー(EV) (注5)

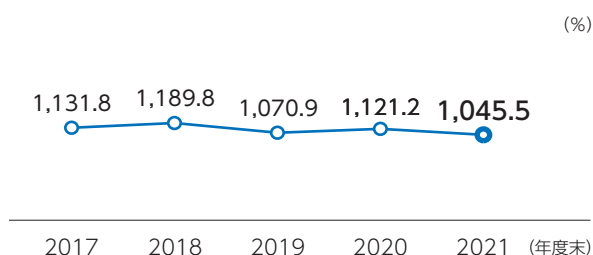
3兆6,189億円



エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。2021年度末のEVは、2021年5月に実施した自己株式の取得に伴う純資産の減少および、外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前年度末から4,072億円減少し、3兆6,189億円となりました。

連結ソルベンシー・マージン比率

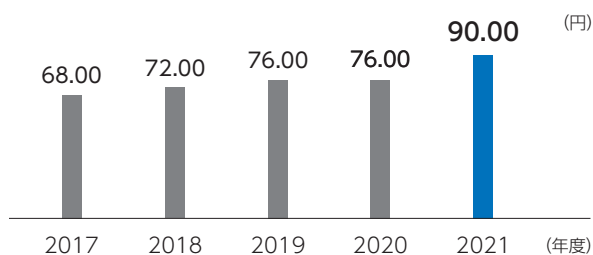
1,045.5%



2021年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る1,045.5%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

1株当たり配当額 (DPS)

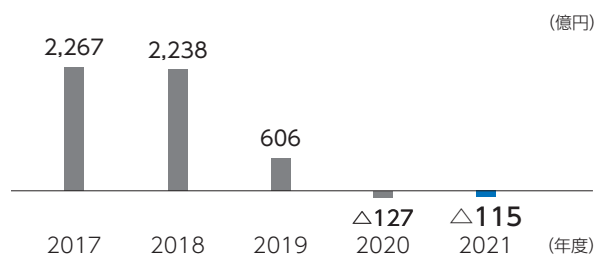
90.00円



2021年度の1株当たり配当額は、90円としています。

新契約価値 (注5)

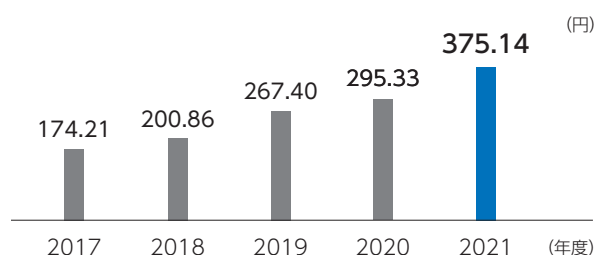
△115億円



新契約価値とは、新契約から将来発生すると見込まれる利益の現在価値です。2021年度は新契約量の規模が小さい一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費などが必要となるため、新契約価値はマイナスとなりました。

1株当たり当期純利益 (EPS) (注6)

375.14円



2021年度の1株当たり当期純利益は、前年度から79.81円増加し、375.14円となりました。

- (注1) 「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約を示します。
- (注2) 「旧区分」の年換算保険料は、「新区分」と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。
- (注3) 「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)などに該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- (注4) 親会社株主に帰属する当期純利益
- (注5) EVおよび新契約価値の詳細については、P74-P75およびP132-P134をご覧ください。
- (注6) 1株当たり当期純利益 (EPS)については、連結数値を記載しています。

非財務ハイライト

お客さま満足度 (注7)

78%



2017 2018 2019 2020 2021 (年度)

「お客さま満足度調査（お客さまの声調査）」を実施し、お客さまからの評価をもとにサービス改善に取り組んでいます。

CO₂排出量 (注8)

17,462 t-CO₂



2016 2017 2018 2019 2020 (年度末)

2020年度のCO₂排出量は、施設からの排出量が15,823t-CO₂、車両からの排出量が1,639t-CO₂となり、合計の排出量は17,462t-CO₂となりました。CO₂排出量削減の取り組みとして、各施設における照明・空調設備の運用改善、ハイブリッドカーおよびエコカーへの切り替えを推進しています。

女性管理者比率 (注9)

9.1%

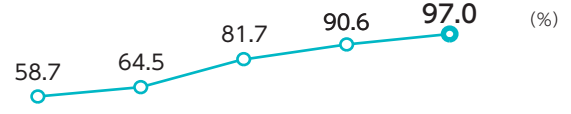


2018 2019 2020 2021 2022 (年度始)

重要なダイバーシティ推進施策の一環として女性活躍の推進に取り組んでいます。女性社員の中長期キャリア形成を支援するために体系的な研修を実施し、2030年度までに本社の女性管理者比率を30%以上とすることを目指しています。

育児休業取得率

97.0%



2017 2018 2019 2020 2021 (年度末)

社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境のひとつとして、性別に関係なく、育児休業のしやすい環境を確立することにより、男女ともに育児休業取得率100%を目指しています。

障がい者雇用率 (注10)

2.32%



2017 2018 2019 2020 2021 (年度)

人権を尊重し、多様な人材が活躍できる職場をつくるという理念のもと、全国の拠点で積極的に障がい者雇用を推進するとともに、職場定着の支援に取り組んでいます。

(注7) 「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5段階でご評価をいただき、「満足」「やや満足」の合計の割合を示しています。2017年度の調査は、調査方法が異なるため、掲載していません。2019年度はご契約調査などを優先して全社で取り組んだため、お客さま満足度調査は中止しました。

(注8) 当社全組織における施設および車両の排出量です。

(注9) 「新しいかんぽ営業体制」への移行に伴い日本郵便株式会社から当社への出向者が増加したことにより、2021年度と比較して大きく低下しています。

(注10) 各年度6月1日現在における数値です。

社外からの評価・イニシアチブへの賛同

格付

2022年6月1日現在

当社は、お客さまや株主の皆さまに、当社に対するご理解を深めていただくことを目的として、格付会社から信用格付を取得しています。

格付投資情報センター
(R&I)

AA-

保険金支払能力

日本格付研究所
(JCR)

AA

保険金支払能力格付

スタンダード&プアーズ
(S&P)

A

保険財務力格付け

(注) 格付は、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。

当社では、お客さま体験価値の向上や社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境づくりに取り組んでおり、次の評価を獲得しています。



ホワイト500



プラチナくるみん



PRIDE指標



仕事と介護の両立支援

トモニマーク



テレワーク先駆者百選



DX認定

イニシアチブへの賛同

国内外のイニシアチブへ賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。



国連グローバル・コンパクト



CDP



CA100+



TCFD



PRI



JCI



SIMI



PCAF

インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative
インパクト志向金融宣言

主要な財務・非財務データ一覧

財務データ	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経営成績・財政状態					
経常収益	億円	118,349	112,341	101,692	96,057
経常利益	億円	5,289	4,627	4,926	4,115
基礎利益	億円	5,700	4,820	5,154	4,642
利差（順ざや／逆ざや）	億円	△47	542	669	974
保険関係損益	億円	5,747	4,278	4,484	3,668
当期純利益	億円	906	628	813	848
資本金	億円	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	600,000
総資産	億円	904,635	870,928	849,150	815,451
危険準備金	億円	26,836	25,887	24,987	23,748
価格変動準備金	億円	5,228	6,142	7,121	7,822
有価証券残高	億円	725,571	693,779	662,762	636,099
主要な財務健全性指標					
連結ソルベンシー・マージン比率	%	1,468.8	1,625.1	1,644.2	1,570.3
経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）	%	—	—	179	167
契約の状況					
保有契約年換算保険料（個人保険）	億円	56,868	53,939	51,825	50,314
保有契約年換算保険料（第三分野）	億円	7,899	7,686	7,480	7,387
新契約年換算保険料（個人保険）	億円	4,316	4,390	4,578	4,853
新契約年換算保険料（第三分野）	億円	408	491	411	495
企業価値					
EV	億円	28,662	33,868	36,137	31,510
新契約価値	億円	1,816	1,851	1,549	1,927
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益（EPS）	円	4,533.93	3,140.11 104.67	4,066.16 135.54	141.50
1株当たり配当額（DPS） （うち1株当たり中間配当額）	円	1,137.51 （—）	840.43 （—）	1,226.38 （—）	56.00 （—）

非財務データ	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
お客さま満足度	%	—	82	—	79	78
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	22,711	20,454	18,940	17,462	—
従業員数	人	7,490	7,617	7,638	7,645	7,545
男性	人	4,301	4,307	4,270	4,233	4,147
女性	人	3,189	3,310	3,368	3,412	3,398
女性管理者比率	%	10.5	12.1	11.9	12.1	9.1
本社	%	—	—	—	—	13.9
平均年齢	年	38.8	39.0	39.4	39.9	40.5
男性	年	41.7	41.8	42.1	42.7	43.2
女性	年	35.0	35.3	35.9	36.5	37.3
平均勤続年数	年	14.6	14.7	15.0	15.4	15.9
男性	年	17.5	17.5	17.8	18.3	18.7
女性	年	10.7	11.0	11.5	11.8	12.5
障がい者雇用率	%	2.21	2.31	2.47	2.31	2.32
障がい者雇用率（日本郵政グループ全体）	%	—	—	—	2.36	2.35
外国人従業員数	人	3	4	4	4	5
社員一人あたりの月平均残業時間	時間	9.0	8.4	8.9	7.1	8.6
有給休暇取得率	%	89.2	87.7	93.9	90.6	89.8
育児休業取得率	%	58.7	64.5	81.7	90.6	97.0
男性	%	17.6	28.5	65.3	80.7	92.7
女性	%	98.8	100.0	99.4	100.0	100.0
育児休業復職率	%	99.3	98.2	97.7	96.8	98.0
復職人数	人	143	162	169	210	243
介護休業取得者数	人	—	6	14	10	6
新入社員定着状況（3カ年経過時点）	%	89.7	84.4	87.2	86.0	86.8

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
86,594	79,529	79,166	72,114	67,862	64,542
2,797	3,092	2,648	2,866	3,457	3,561
3,900	3,861	3,771	4,006	4,219	4,371
785	658	584	804	763	1,407
3,114	3,203	3,187	3,201	3,456	2,964
885	1,044	1,204	1,506	1,661	1,580
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
600,000	600,000	600,000	562,600	562,600	399,693
803,367	768,312	739,050	716,647	701,729	671,747
22,540	21,143	19,627	17,973	16,113	16,909
7,887	9,167	8,974	8,583	9,048	9,726
634,852	601,309	584,515	558,705	552,736	534,175
1,290.6	1,131.8	1,189.8	1,070.9	1,121.2	1,045.5
176	186	225	116	205	169
49,796	48,595	46,771	43,186	38,981	35,389
7,361	7,509	7,531	7,155	6,691	6,270
5,079	3,762	3,513	1,469	306	461
557	592	616	221	14	21
33,556	37,433	39,257	33,242	40,262	36,189
368	2,267	2,238	606	△127	△115
147.71	174.21	200.86	267.40	295.33	375.14
60.00	68.00	72.00	76.00	76.00	90.00
(一)	(一)	(一)	(38.00)	(一)	(45.00)

- (注1) 財務データについては、連結数値を記載しています。ただし、基礎利益、発行済株式総数、契約の状況および1株当たり配当額につきましては、単体数値を記載しています。また、当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
- (注2) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- (注3) 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。なお、1株当たり当期純利益における、2013～2014年度の下段は、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値です。
- (注4) 当社は、2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が37,400千株減少しています。
- (注5) 当社は、2021年8月20日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が162,906千株減少しています。
- (注6) 連結ソルベンシー・マージン比率については、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- (注7) 連結ソルベンシー・マージン比率の算出において、2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、ソルベンシー・マージン比率は、2012～2014年度と2015年度以降において、異なる基準によって算出しています。
- (注8) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR) は、経済価値ベースの資本量を経済価値ベースの統合リスク量で除した計数であり、生命保険会社の財務健全性を表す指標のひとつです (当社の内部モデルによる計数、信頼水準99.5%)。なお、2021年度からESRの計測モデルを変更しています。
- (注9) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
- (注10) 保有契約年換算保険料は、受用している簡易生命保険契約 (個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。) を含みます。
- (注11) 第三分野は、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護などを事由とするものを含む。) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- (注12) 2014年度以降のEVおよび新契約価値の計算において、リスク・フリー・レートの超長期金利の補外方法として、終局金利を用いた方法を使用しています (2013年度以前は市場データの最終年度以降のフォワードレートを一定にする方法を使用しています。)
- (注13) 2015年度以降の新契約価値の計算において、新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式を使用しています (2014年度以前は新契約単独の損益に基づいて計算する方式を使用しています。)
- (注14) 当社は、2016年度より株式給付信託 (BBT) を設定していますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- (注15) 2021年度におけるCO₂排出量は、本誌の作成時点において集計中です。
- (注16) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでいます。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アソシエイト社員) を含む) は含んでいません。なお、2022年4月から新しいかんぽ営業体制に移行しており、2022年4月1日現在、従業員数は20,092人となっています。
- (注17) 女性管理者比率は、次年度4月1日現在の数値です。
- (注18) 平均年齢および平均勤続年数は、各期末現在の満年齢および勤続年数の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨てて、小数点第1位まで表示しています。
- (注19) 平均勤続年数は、郵政省、総務省郵政事業庁および日本郵政公社から通算した勤続年数です。
- (注20) 障がい者雇用率は、各年度6月1日時点における当社単独の数値です。
- (注21) 障がい者雇用率 (日本郵政グループ全体) は、各年度6月1日現在における日本郵政グループ6社合算の数値です。
- (注22) 新入社員定着状況は、各年度において新卒採用者の採用後3年経過時点の定着率です。